EQUAL MEASURES 2030

equalmeasures2030.org

イコール・メジャーズ2030：

政策立案者とジェンダー平等

初回調査結果報告

©Morgana Wingard/USAID

イコール・メジャーズ2030とは？

イコール・メジャーズ2030 は、
ジェンダー平等への歩みを加速させるための、
市民団体と民間セクターが主導するパートナーシップであり、
データと証拠に基づいたアドボカシー活動と政策提言を目的とする。
「持続可能な開発目標（SDGs）」を2030年までに達成するために、
女の子と女性のための運動、アドボカシー活動家や政策立案者に
役立つデータと証拠の提供を目指すものである。

調査の背景と目的	3
主要な調査結果の概要	4
ジェンダー平等の進捗についての認識	6
ジェンダー平等への主要課題の大きさを推定する	8
政策立案におけるジェンダー	12
政策におけるジェンダー関連のデータと証拠	13
結論と次のステップ	15
国別プロフィール	16
調査方法とサンプル	21
イコール・メジャーズ 2030について	22

写真クレジット
表紙：Morgana Wingard/USAID
5ページ：Plan International
14ページ：Dina Torrans/Plan International
15ページ：Paula Bronstein/Getty Images Reportage
裏表紙：Tania Martineau/Prospect Arts, Food for the Hungry

調査の背景と目的

政策立案者のデータに基づく ジェンダー平等の政策決定の状況を探る

イコール・メジャーズ2030が設立された理由は第一に、「持続可能な開発目標（SDGs）」には女の子と女性の未来を大きく変える可能性があり、それを確実に実現するのは私たち――私たちすべて――の責任であるというのが、さまざまなセクターで関心を同じくする人々の一致した意見だからである。第二に、女の子と女性にかかわる運動やその活動家、政策決定者は、2030年までにSDGsを達成し、「誰一人取り残さない」ためのデータと証拠を必要としていると私たちは考えるからである。

現在、膨大な数の女の子と女性が「目に見えない」存在になっている。そのためコミュニティに完全に参加することができず、権利や機会へのアクセスも制限されている。女の子と女性はどんな障壁に直面しているのか。彼女たちは社会を変えるどんな力を潜在的に持っているのか。彼女たちの福祉の向上に役立つのは何か。こうしたことについてのデータが不完全であったり、欠如していたり、十分に活用されていないことによって、彼女たちはさらに見えにくい存在になっている。

ジェンダー政策の様相は複雑で、SDGsの17の目標はすべて、女の子や女性の人生のあらゆる側面に影響を及ぼす。政策立案者は、保健、教育、司法、財政を問わず、あらゆる政策分野において、女の子と女性の権利と機会に直接的な影響を及ぼし、しかも複数の省庁間の効果的な調整を必要とする決定を日々迫られている。多くの国のジェンダー平等問題を担当する省庁は、資源が不足し、政府の政策決定から抜け落ちている傾向がある。全世界の国会議員に女性が占める割合は四分の一以下[1]であり、課題の大きさを物語っている。

SDGsが達成されるには、政策立案者（目標に署名した193カ国）が目標を実行に移すために必要な法律、政策、資金調達方法を整備しなければならないという事実は変わらない。

政策立案者はジェンダー平等をどう見ているのだろうか。その見方はどの程度データと証拠に裏づけられているのだろうか。これらを把握することは、2030年までに女の子と女性に関するSDGsを達成するために必要な改善を判断するうえで極めて重要である。

この調査は5つの国（コロンビア、インド、インドネシア、ケニア、セネガル）の政策立案者を対象に調査を行い、以下の問題を明らかにしようとするものである。

- 政策立案者たちは自国のジェンダー平等の進捗をどう認識しているか。
- ジェンダー平等を向上させるためにもっとも変える必要があるのは何か。
- 彼らは政策決定の際にどのようなデータや証拠にもっとも依拠しているか。
- 自国の女の子と女性に関する主要な課題についての認識に、どの程度自信を持っているか。

政府のさまざまなレベルの政策立案者だけでなく、政策に影響力を持つ人々（非政府組織、民間セクター、多国間機関）からも話をきいた。研究は調査会社であるイプソスとの協働の下に、イコール・メジャーズ2030の5つの重点対象国の政策立案者109人に電話または対面でのインタビューを行った。調査方法と各国の調査サンプルについては、添付資料Aで詳しく説明している。

この調査で明らかになる結果を、ジェンダー平等にむけた政策立案の過程や領域（および、そこでのデータと証拠の役割）のよりよい理解に役立てることが私たちの狙いである。この研究の中間結果は、ジェンダー平等に関するデータに基づく政策決定についての議論に貢献し、2030年までにSDGsを達成するために、政策立案者が利用しやすく信頼できる意味のあるデータを持つ（そして使う）ことの必要性を浮かび上がらせることであろう。

[1] "Women in National Parliaments," Inter-Parliamentary Union, accessed September 2017, http://www.ipu.org/wmn-e/world.htm

主要な調査結果の概要

調査の結果は多くの点で好ましいものであった。政策立案者10人のうち8人近く（78%）がSDGsについて「非常によく」または「かなり」知っていると答えた。これはSDGsに含まれるジェンダー平等の野心的なターゲットについての意識を高めるうえでよい出発点である。

ジェンダー平等の進捗についての認識

政策立案者の過半数（66%）は、自国はジェンダーに関して5年前と比較すると、より平等化がすすんでいると考えている。調査した政策立案者のほとんどは、自国でのジェンダー平等に関して重要と思う課題について、具体的な提案をすることができた。教育への言及が多く、社会規範、差別、女性議員の割合、雇用、暴力も上位にあげられた。

政策立案者の大半がジェンダー平等はすすんでいると答えたが、男性と女性の回答にはかなりの差があった。男性は10人のうち8人近くが、自分の国は5年前より平等になったと考えているが、そう考える女性は55%しかいなかった。状況は変わっていない、あるいは悪化したと感じている女性は男性の2倍以上いた（男性の19%に対して女性は44%）。

女の子と女性に影響を及ぼす主要な課題の大きさについての推定

政策立案者たちは、ジェンダー平等の進捗についてかなり楽観的な認識をもっている（とくに男性）にもかかわらず、自国の女の子と女性に立ちはだかる主要な問題の大きさに対する自身の知識については（どこで情報を得られるかはわかっていると考えていることが多かったが）まったく自信をもっていなかった。

政策立案者に、自国でのジェンダー平等に関する4つの問題の大きさ（妊産婦死亡率、早すぎる結婚の割合、労働力人口に占める女性の割合、女性国会議員の割合）はどの程度であると思うかと質問した。回答した政策立案者たちの推定は、大きく外れていた。5カ国全体では次のようなことがわかった。

> 「教育がもっとも重要であることに変わりはありません。教育はジェンダー平等の実現のカギです。女性の教育は国民の意識を変えるために極めて重要です。教育が改善されなければジェンダー不平等が起こります。教育がカギなのです」
> インドネシアの政策立案者

- 自国の「妊産婦死亡率」（妊産婦10万人のうち、妊娠と出産に関連した原因で死亡する人の数）はどれくらいだと思うかと尋ねると、最新の統計数字のプラス・マイナス20%以内の回答は全体のわずか6%であった。
- 「早すぎる結婚をする女の子の割合」については、最新の統計数字のプラス・マイナス20%以内の回答は全体の4分の1でしかなかった。

次にあげる5カ国での例は、推定に大きな幅があったことを示している。

- 18歳未満で結婚した女の子の割合についてのコロンビアの政策立案者たちの答えは、4～80%までの幅があった（最新のデータでは23%）。
- 国会議員に女性が占める割合を尋ねたとき、政策立案者たちの推定は6～90%までの幅があった（最新のデータでは21%）。
- 労働力人口に女性が占める割合についてのインドの政策立案者たちの推定は、20～70%までの幅があった（最新のデータでは27%）。

以上のように回答に大きな幅があることから、はたして政策立案者たちは、SDGsの実現にむけて女の子と女性の状況改善の進捗を評価するのに必要な、適切な最新のデータの存在を知り、利用できる状況にあるのか、あるいは十分に参考にしているのだろうか、という疑問が浮かぶ。

政策立案のさまざまな分野でのジェンダー平等の重要性についての認識

政策立案者の半分は、自国の政策立案においてジェンダー平等への配慮が少なすぎると感じていた。男性と女性の回答には、この点でかなり大きな見解の差が見られた（少なすぎると感じている女性は67%、男性は33%）。男性5人のうち1人は、政策立案においてジェンダー平等への配慮が多すぎると感じていた。

ジェンダー平等がほかよりはるかに重視されていると思われている政策分野があった。たとえば、教育政策の策定においてジェンダー平等への配慮が「優先されている」あるいは「非常に優先されている」と考える政策立案者は全体の80%に達したが、財政についての政策決定においては「優先されている」、あるいは「非常に優先されている」と考えていた人は38%しかいなかった。

政策立案におけるジェンダー平等に関するデータと証拠についての認識

調査した政策立案者がよく使うと答えたのは、政府のデータ（79%）、国連などの国際的なデータ（47%）、学術研究機関のデータ（41%）である。半分近く（47%）の政策立案者は、政府の情報源が「非常に役に立つ」と答えた。

この研究の成果が、政策立案者はもとより、アドボカシー活動家、ビジネスリーダー、ジャーナリスト、一般の人々にも、女の子と女性の生活と権利の実態に関心をもち理解してもらうために、どうしたら確かな情報を確実に提供できるのか。この調査結果が議論に貢献することを願っている。

「子どもの養育は、単なる女性の個人的な問題ではありません。政府が優先して取り組むべき問題なのです」

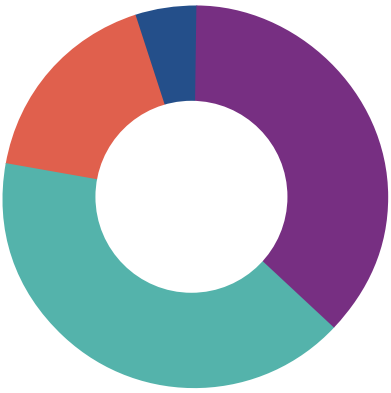
コロンビアの政策立案者

ジェンダー平等の進捗についての認識

政策立案者にSDGsに対する認知度について質問した。SDGsには2030年までにジェンダー平等を達成するための野心的な公約が含まれている。そのうち目標5はジェンダー平等自体を目標としており、それ以外の目標もSDGの枠組み全体にわたってジェンダー平等に触れている（17の目標のうち13）。政策立案者たちの回答では、SDGs認知度はきわめて高かった。10人のうち8人近くがSDGsについて「非常によく」または「かなり」知っていた（図1を参照）。ただし国によってばらつきがあった（図2を参照）。

調査対象の政策立案者たちは、すべての国で国と地方のレベル（たとえば、州、郡、地区レベル）で政策に関与している（添付資料Aを参照）ことから、SDGsについてのメッセージは幅広い層の人々に届いていると思われる。

図1.
「持続可能な開発目標（SDGs）」の認知度（%）



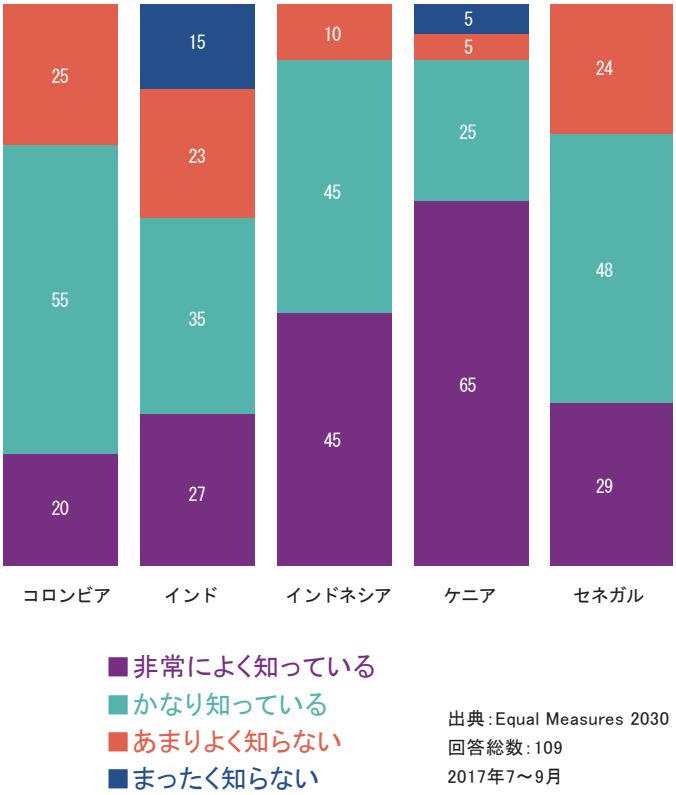
■非常によく知っている 37%
■かなり知っている 41%
■あまりよく知らない 17%
■まったく知らない 5%

出典：Equal Measures 2030
回答総数：109
2017年7～9月

ケニアでは政策立案者の65%がSDGsを「非常によく知っている」と答えたのに対して、セネガルではそう答えたのは29%、インドでは27%、コロンビアでは20%であった。

SDGsを「あまりよく知らない」または「まったく知らない」と答えた政策立案者の割合がもっとも大きかったのはインド（38%）であった。

図2.
国別、SDGsについての知識の程度

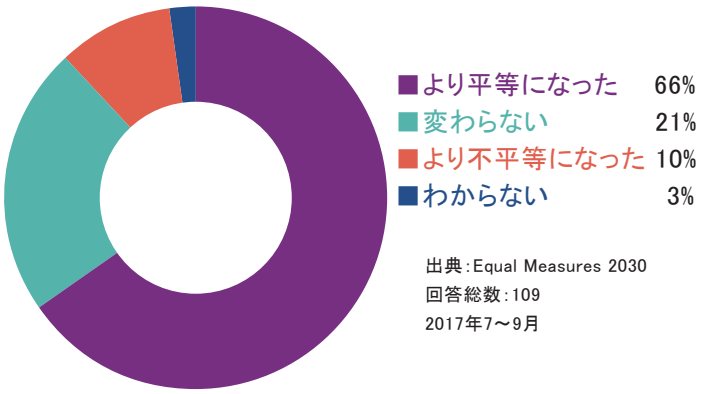


■非常によく知っている
■かなり知っている
■あまりよく知らない
■まったく知らない

出典：Equal Measures 2030
回答総数：109
2017年7～9月

「女性をエンパワーメントし、彼女たちの生活水準をあげるための政策がもっと必要です。そうすれば経済も成長します」
ケニアの政策立案者

図3.
過去5年間のジェンダー平等の進捗についての評価（%）

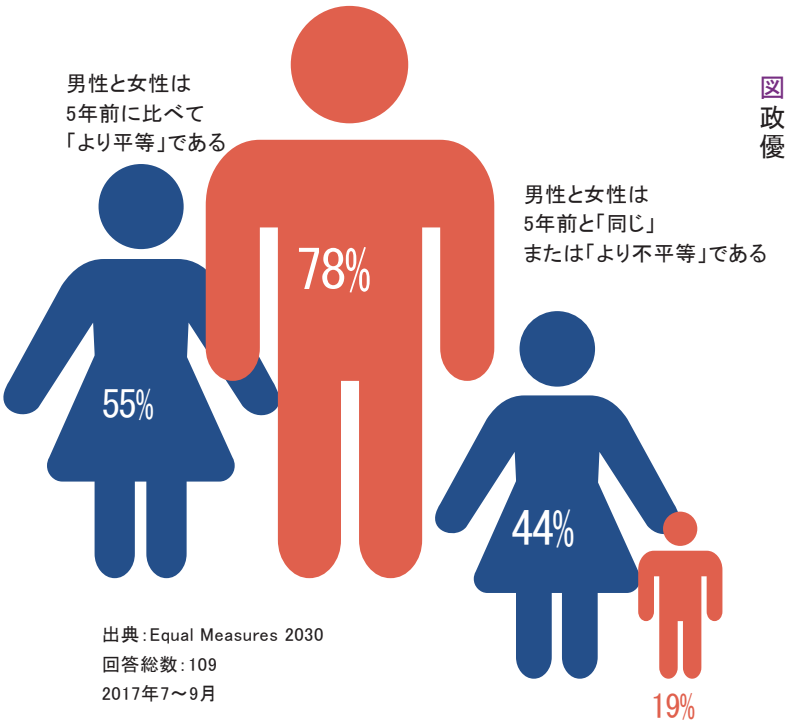


出典：Equal Measures 2030
回答総数：109
2017年7～9月

ジェンダー平等の進捗についての認識を尋ねたところ、政策立案者たちはかなり楽観的であった。政策立案者の66%は、自国の男性と女性は5年前より平等であると考えていた（図3を参照）。

しかしこの質問への答えは、男性と女性で大きく異なっていた。男性では10人のうち8人近くが過去5年でジェンダー平等はすすんだと考えていたが、女性でそう考えていたのは55%だけであった。状況は変わらない、あるいは悪化したと感じている女性は男性の倍以上いた（男性19%に対して女性は44%）（図4参照）。

図4.
回答者の性別による政策立案者のジェンダー平等の進捗についての認識（%）



出典：Equal Measures 2030
回答総数：109
2017年7～9月

政策立案者が語るジェンダー平等の優先事項について

ジェンダー平等をすすめるためにそれぞれの国では何を優先する必要があるかと尋ねた。選択式の質問で答えを制限することなく、自由に回答してもらった。

ジェンダー平等に関してもっともよくあげられた優先事項を図5にまとめた。教育への言及が多く、社会規範、差別、女性議員の割合、雇用、暴力も上位にあげられた。

さらに詳しく分析しなければ、政策立案者がもっとも急を要すると認識している問題が、調査対象国の現実を反映しているかどうかはわからない。

教育への言及が多かったことは、「ミレニアム開発目標（MDGs）」（2000～2015年）においてジェンダー平等との関連で教育に重点が置かれたことに関係があるのかもしれない。MDGsでは、教育におけるジェンダー平等（教育のさまざまな段階で、男の子のほうが女の子より多く参加しているか、またはその逆か）がジェンダー平等を測る指標として使われていた。

政策立案者が自国のジェンダー平等促進のために何を優先すべきかを具体的に答えることができるのはよい傾向である。しかしほかの質問への回答からわかるのは、自国のジェンダー平等の重要課題の大きさを推定しようとすると、彼らの大多数は事実についての知識に自信がないことである。これについては次のセクションで詳しくみる。

このことから、政策立案者たちは、女の子と女性の権利にとって重要な問題を評価し、優先順位をつけるのに必要なデータと証拠をもっているのか（そして十分に活用しているのか）という疑問が浮かぶ。

図5.
政策立案者の回答から見たジェンダー平等のための優先事項

ジェンダー平等への主要課題の大きさを推定する

政策立案者が語るジェンダー平等の優先事項：

政策立案者に、それぞれの国でジェンダー平等をすすめるためにもっとも変わる必要があることは何か、と質問した。選択式質問によって答えを制限することなく、自由に回答してもらった。政策立案者の発言の例を次にあげる。本報告書の各所にも引用している。

Q ジェンダー平等を促進するために変わる必要があることは何ですか?

「平等な教育機会をつくりだすこと、すべての学年で女の子と男の子に平等な機会を与えることです」
セネガルの政策立案者

「女性に発言権が与えられる必要があります。
企業であれ、地方自治体であれ、どんな分野においてでもです」
ケニアの政策立案者

「不平等はしばしば報酬に現れます。男性と女性では給料が違います。女性のほうがはるかに多くの責任と高いリスクを負っていても、収入は男性と同じです」
インドネシアの政策立案者

「女性を物とみなすことです。まずこの問題に取り組まなければなりません」
インドの政策立案者

政策立案者には、それぞれの国のジェンダー平等に関する重要な事実についての知識についても質問した。この目的は、問題に対する彼らの認識を評価すること、彼らが正確で利用しやすいデータを持っているかどうかを見極めること、女の子と女性に関する主要な課題について知識に基づいた判断をすることに、彼らがどの程度自信をもっているかを判定することである。

政策立案者にそれぞれの国でのジェンダー平等に関する次の4つの主要な課題について質問した：

- 妊産婦死亡率（妊産婦10万人のうち、妊娠と出産に関連した原因で死亡した女性の数）[2]
- 早すぎる結婚の割合（20～24歳の女性のうち18歳未満で結婚していた人の割合）[3]
- 労働力人口に女性が占める割合[4]
- 国会議員に女性が占める割合[5]

これら4つの問題は次のような基準によって選ばれた：

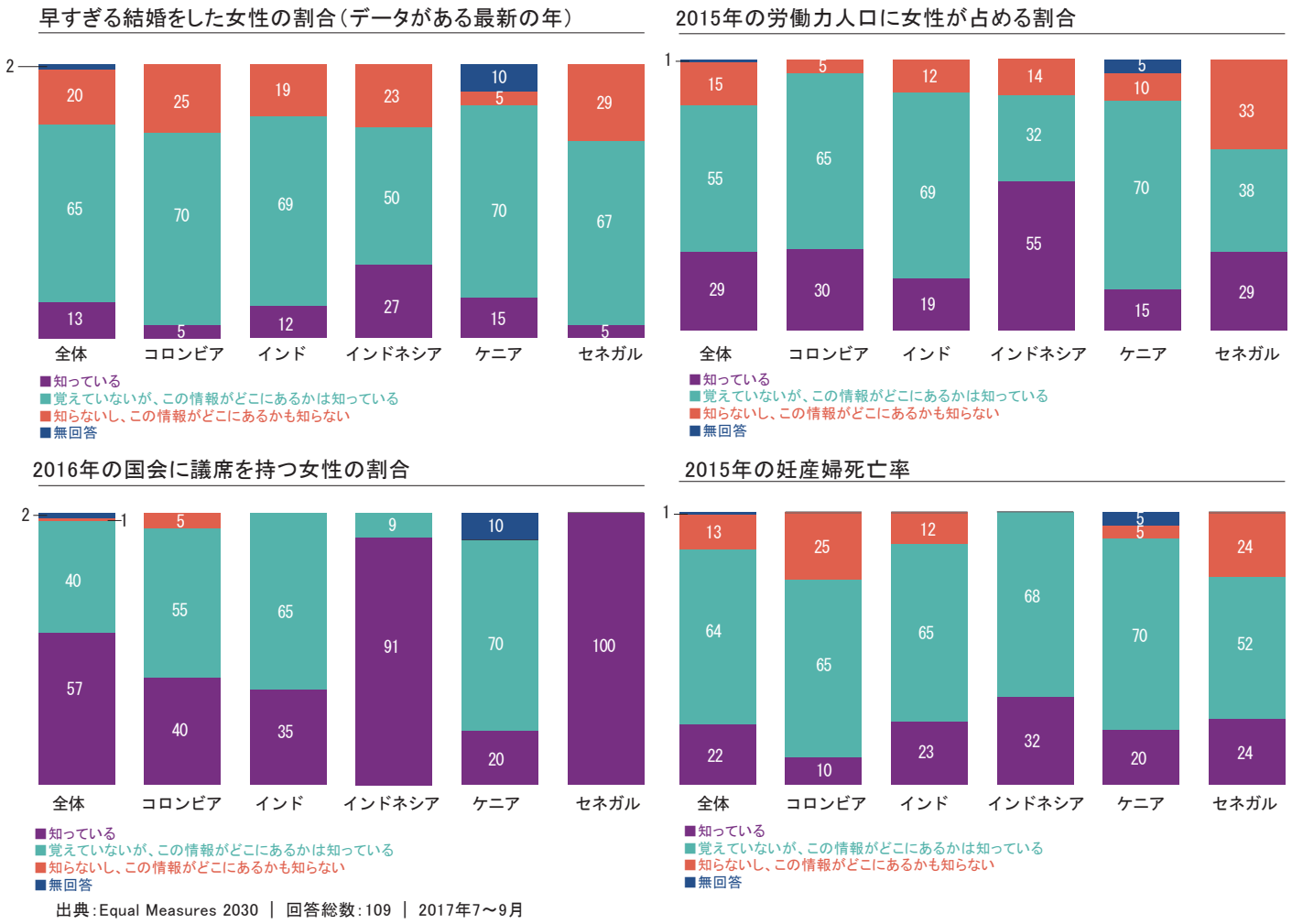
- すべての国にデータがある。
- メディアや公的議論において一般的に使われている指標。
- ジェンダー平等に関連性がある問題。
- SDGs全体にまたがり、国連加盟国によって承認されたSDGs指標の枠組みの一部をなしている問題。
- 女の子と女性の生涯にわたって影響を及ぼす問題。

以上の4つの分野それぞれについて、政策立案者に自分は次のいずれに該当するかと質問した：a）質問に対する「正しい」答え（最新のデータによる）を知っている、b）答えを思い出せないがどこで情報を得られるかを知っている、c）答えを知らず、どこで情報を得られるかも知らない。

認識または知識のレベルは、問題の分野と国によって大きなばらつきがあった（図6を参照）。

[2] UNICEF global databases, 2017, based on DHS, MICS and other nationally representative surveys
[3] UNICEF global databases, 2016, based on DHS, MICS and other nationally representative surveys
[4] ILOSTAT database, 2016
[5] Inter-Parliamentary Union, 2017

図6.
ジェンダー平等の主要な問題の大きさを評価した際の政策立案者の知識



出典：Equal Measures 2030 ｜ 回答総数：109 ｜ 2017年7～9月

大多数の政策立案者は、必要になればこれらの主要な問題についてのデータがどこで得られるかは知っていると答えたが、妊産婦死亡率と労働力人口に女性が占める割合の数字を知っていると思っている政策立案者は、10人のうち3人以下であった。

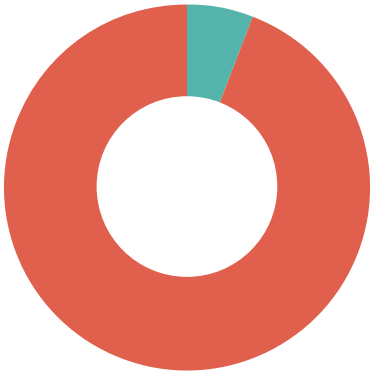
18歳未満で結婚した女の子の割合を知っていると思っていたのは、8人に1人であった。政策立案者の半分以上は早すぎる結婚の問題についてあまりにも不確かで、自国での早すぎる結婚の割合について見当をつけようとさえしなかった。

「今のところ、インドネシアでは平等な教育機会を提供できていません。特に家庭ではそうです。政府は以前からジェンダー平等を支援していますが、家庭では今でも高い教育については男性が優先されます。女性は高校か、高くても学士過程までしか進学を奨励されません。一方男性は修士あるいは博士課程まですすむよう奨励されます。家庭も男性と女性に同じ権利を与えるべきです」

インドネシアの政策立案者

図7.
5カ国の政策立案者におけるジェンダー平等の主要課題の大きさに対する推定の正確さ（%）

妊産婦死亡率



■ ±20%以内 6%
■ ±20%以上 94%

出典：Equal Measures 2030
回答総数：54
2017年7～9月

早すぎる結婚をした女性の割合（データが得られる最新の年）

■ ±20%以内 25%
■ ±20%以上 75%

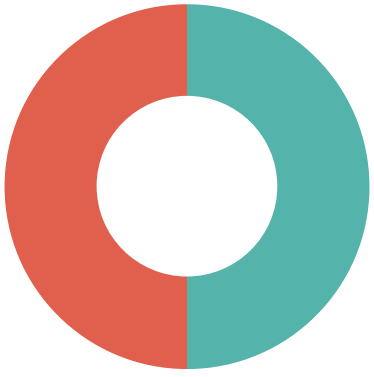
出典：Equal Measures 2030
回答総数：57
2017年7～9月

2015年の労働力人口に女性が占める割合

■ ±20%以内 31%
■ ±20%以上 69%

出典：Equal Measures 2030
回答総数：72
2017年7～9月

国会議員に女性が占める割合



■ ±20%以内 50%
■ ±20%以上 50%

出典：Equal Measures 2030
回答総数：98
2017年7～9月

次に政策立案者に自国でのジェンダー平等に関する4つの課題それぞれについて、その大きさを推定してもらった。政策立案者の中には質問のいくつか、またはすべてについて推定することを避けた人もいた。

ジェンダー平等に関する4つの課題について問題の大きさを推定した政策立案者の回答は、大きく外れていることが多かった。5カ国での結果は次のとおりである。

- **妊産婦死亡率**：自国の妊産婦死亡率はどれくらいだと思うかという質問に対して、最新のデータの数字のプラス・マイナス20%以内で答えた政策立案者はわずか6%であった。
- **早すぎる結婚をした女性の割合**：女の子が早すぎる結婚をする割合については、最新のデータの数字のプラス・マイナス20%以内で答えた政策立案者はちょうど4分の1あった。
- **労働力人口に女性が占める割合**：労働力人口に女性が占める割合の推定では、最新のデータの数字のプラス・マイナス20%以内で答えた政策立案者は31%であった。
- **国会議員に女性が占める割合**：もっとも近い推定が得られたのは、国会に議席をもつ女性の割合である。政策立案者の半分（50%）は最新データの数字のプラス・マイナス20%以内で回答した。

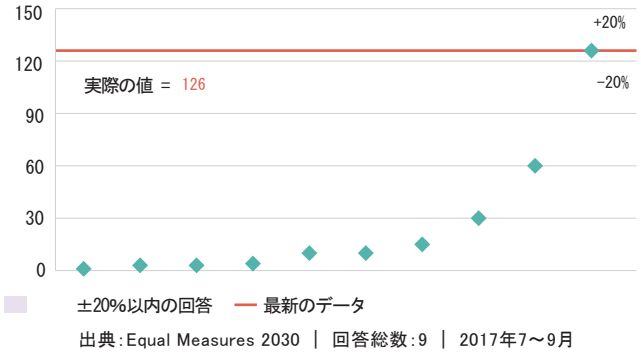
図7は、最新データによる数字のプラス・マイナス20%以内の回答とそれ以上離れていた回答の割合によって推定の正確さを示している。

「暴力を予防するためのより強力な行動が必要です。暴力の対象には女性と多様な性自認をもつ人々が含まれています」
コロンビアの政策立案者

図8.
4つの国の女の子と女性に関する指標についての政策立案者の推定

インドネシア

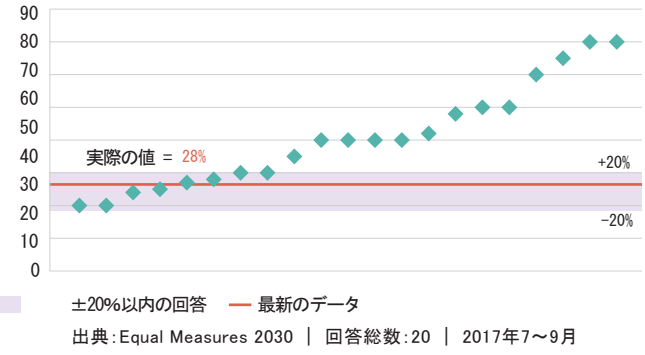
妊産婦死亡率



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数：9 | 2017年7〜9月

インド

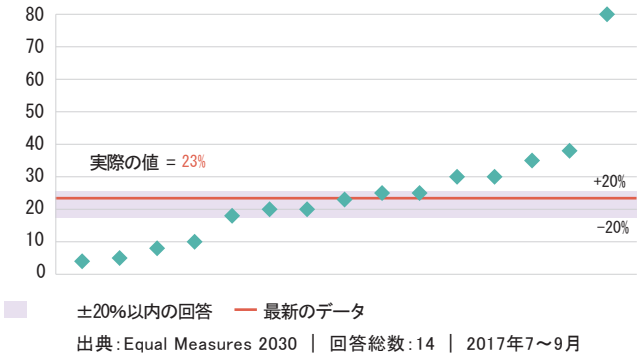
労働力人口に女性が占める割合



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数：20 | 2017年7〜9月

コロンビア

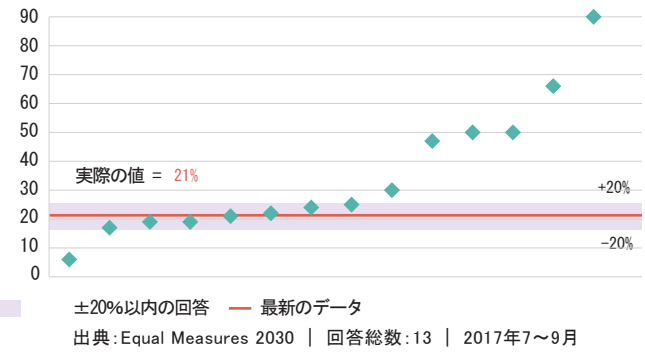
早すぎる結婚をした女性の割合



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数：14 | 2017年7〜9月

ケニア

国会議員に女性が占める割合



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数：13 | 2017年7〜9月

5カ国全体の調査結果から国ごとの回答を詳しく見ると、政策立案者の推定に大きなばらつきがあり、最新のデータによる「正しい」答えからも大きく外れていることは明らかである。
5カ国のうちの4カ国でこのことを示す事例を次に挙げる。（図8も参照）

- **妊産婦死亡率：**インドネシアの政策立案者による妊産婦死亡6の推定は、1から60までの幅があった。最新のデータによれば、妊娠と出産に関係のある原因で死亡した妊産婦は10万人のうち126人である。
- **早すぎる結婚をしたの割合：**コロンビアの政策立案者による18歳未満で結婚した女性の割合の推定は、4〜80%までの幅があった（最新のデータでは23%）。
- **労働力人口に女性が占める割合：**インドの政策立案者による労働力人口に女性が占める割合の推定は、20〜70%までの幅があった（最新のデータでは27%）。
- **国会議員に女性が占める割合：**ケニアの政策立案者による国会に議席をもつ女性の割合の推定は、6〜90%までの幅があった（最新のデータでは21%）。

「候補者選びと選挙では男性と女性は同等の条件を与えられるべきです」

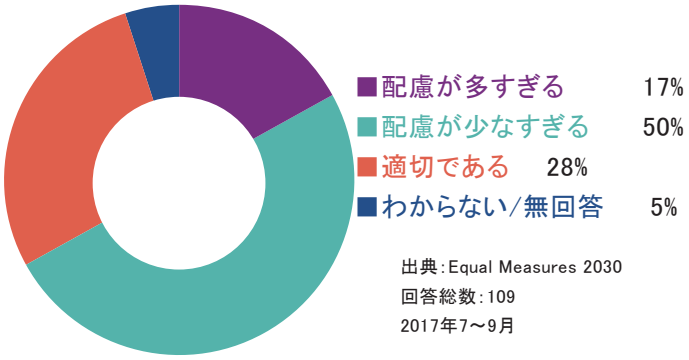
セネガルの政策立案者

政策立案におけるジェンダー

政策立案者に、自国の政策立案において、政策全般と個別の政策分野でジェンダー問題はどの程度重視されているかを評価してもらった。

政策立案者の半分は、政策においてジェンダー平等への配慮は「少なすぎる」と答え（図9参照）、28%は「適切な量」であると答えた。17%という少なからぬ割合の政策立案者が、政策立案におけるジェンダー平等への配慮は「多すぎる」と答えている。

図9.
政策におけるジェンダー平等への配慮についての政策立案者の認識（%）

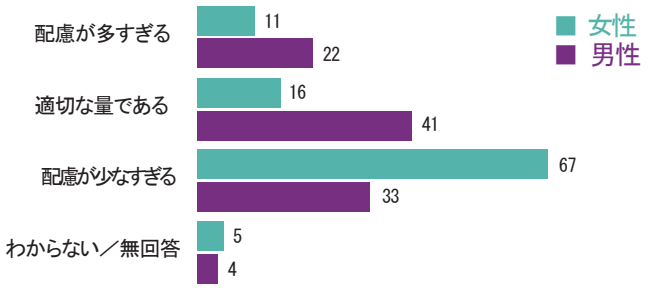


出典：Equal Measures 2030
回答総数：109
2017年7～9月

注目されるのは、女性と男性では回答にかなりの差があったことである（図10参照）。3人に2人の女性が、政策立案においてジェンダー問題への配慮が「少なすぎる」と答えているが、男性でそう考えているのは3人に1人であった。

一方、男性ではジェンダー問題への政策上の配慮は「適切な量である」という答えがもっとも多かった（41%）。ジェンダー問題への配慮が「多すぎる」と答えた男性（22%）も、そう答えた女性（11%）の2倍であった。

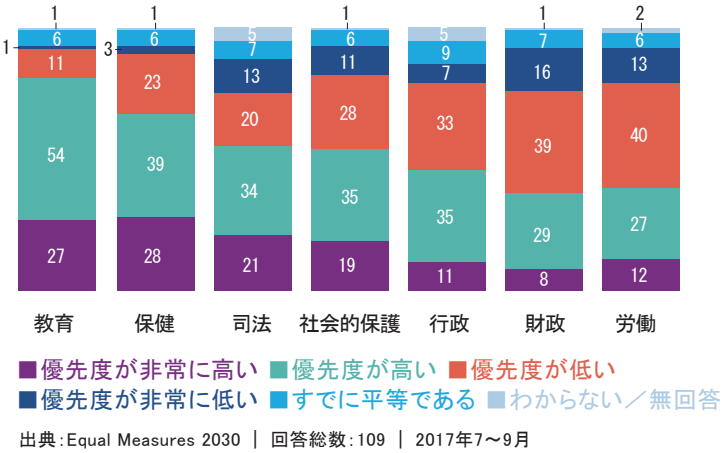
図10.
政策におけるジェンダー平等への配慮についての政策立案者の認識（（%）



出典：Equal Measures 2030 ｜ 回答総数：109 ｜ 2017年7～9月

この研究からいくつかの政策分野では、ほかよりジェンダー平等への配慮がはるかに重視されていることが明らかになった。たとえば、10人のうち8人以上の政策立案者が、教育政策の策定においてはジェンダー平等への配慮の優先度は「高い」または「非常に高い」と考えていたが、財政または国家予算についての政策決定においてジェンダーの優先度が「高い」または「非常に高い」と考えていた政策立案者は38%であった。優先度が「高い」と「非常に高い」という回答を合わせると（図12を参照）、優先事項として挙げられることが際立って多いのは教育と保健である。（それぞれ81%と67%）。

図11.
政策分野別に見たジェンダー平等の優先度に対する政策立案者の認識（%）



出典：Equal Measures 2030 ｜ 回答総数：109 ｜ 2017年7～9月

図12.
それぞれの政策分野でジェンダー平等の優先度が「非常に高い」または「高い」と答えた政策立案者の割合

81%	67%	55%	54%	46%	39%	38%
教育	保健	司法	社会的保護	行政	労働	財政

出典：Equal Measures 2030 ｜ 回答総数：109 ｜ 2017年7～9月

政策におけるジェンダー関連のデータと証拠

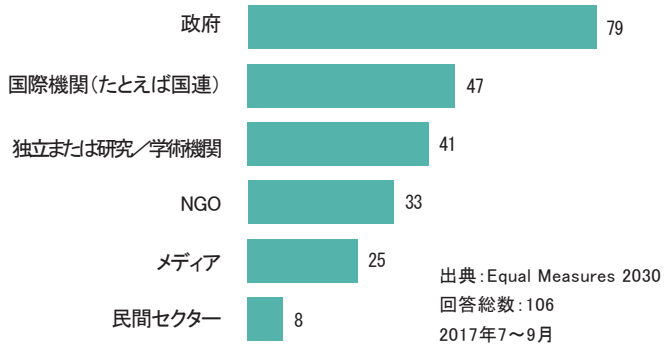
政策立案者が評価し、使っているデータに目をむけると、彼らはさまざまな情報源をよく利用していることがわかる。インタビューを受けた人の97%はジェンダー平等に関連するデータと証拠を仕事に使っていた。

こうしたデータの利用者に次のような情報源のリストを見せて、それぞれの情報源からのデータの利用頻度を尋ねた。

- 政府の情報源（地方、地域または国の情報源、議会の調査、特別顧問）
- 独立または学術的研究機関
- 国連などの国際機関
- 非政府組織（NGO）またはその他の市民団体
- 民間セクター／産業界
- メディア

政策立案者がよく使うと答えたのは、ジェンダー平等に関連する政府のデータ（79%）、国連などの国際的なデータ（47%）、学術・研究機関のデータ（41%）であった（図13を参照）。

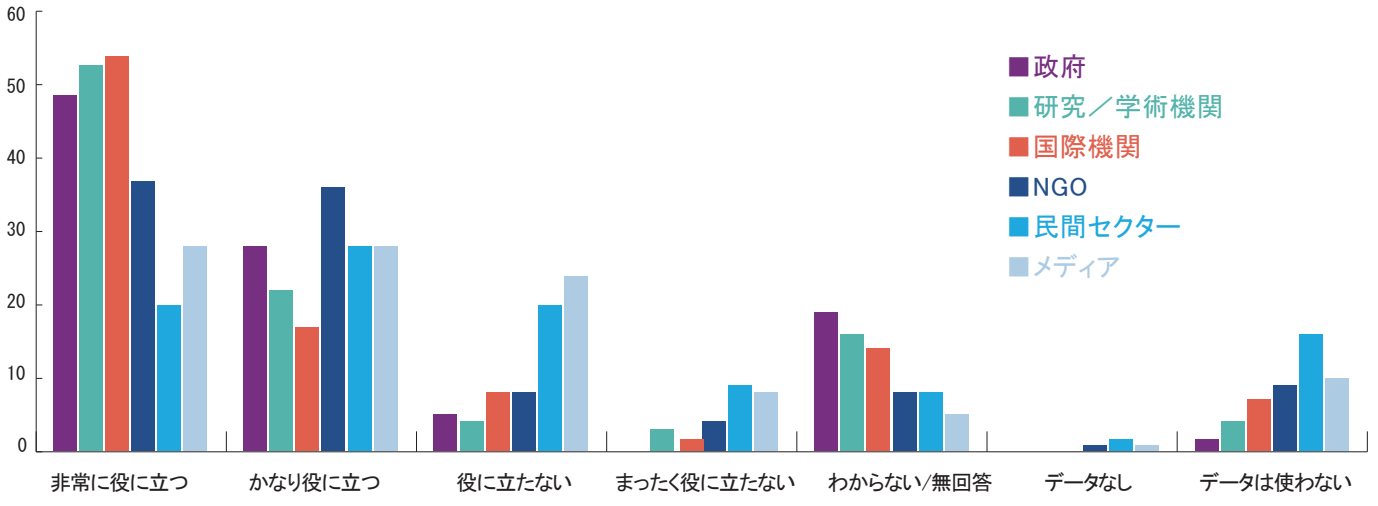
図13.
各情報源を「頻繁に」使う政策立案者の割合（%）



各種の情報源を使う頻度に加えて、政策立案者はジェンダー平等に関連するデータの有用性についても報告した。政策立案者は政府のデータをもっともよく使うと答えていたが、ジェンダー平等に関連する政府のデータが「非常に役に立つ」と答えた政策立案者は半分以下（47%）であった（図14と15を参照）。

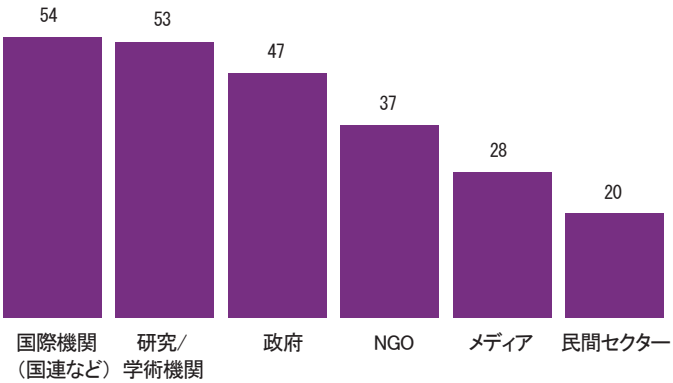
民間セクターの情報源は、インタビューをした政策立案者に広く使われてはいないようである。民間セクターのデータをよく使うと答えた政策立案者は10人のうち1人以下であった。

図14.
政策立案者による情報源の有用性の評価（%）



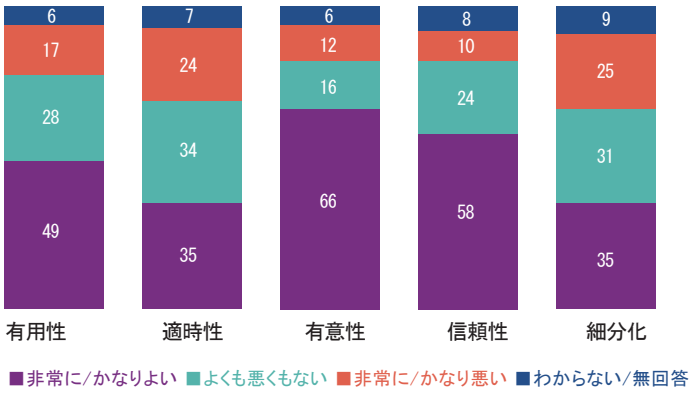
出典：Equal Measures 2030 ｜ 回答総数：106 ｜ 2017年7～9月

図15.
ジェンダー平等に関連するデータが「非常に役に立つ」と答えた政策立案者の割合（%）



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数：109 | 2017年7～9月

図16.
ジェンダーに関するデータの質の評価



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数：109 | 2017年7～9月

自国のジェンダー平等に関するデータと証拠に対する政策立案者の評価をさらに理解するために、彼らにデータの「質」：有用性、適時性、関連性、信頼性、細分化について尋ねた。有意性と信頼性がもっとも高い評価を得た。

データの有意性は政策立案者の4分の1近く（21%）が「非常によい」と評価し、信頼性は17%が「非常によい」と評価した（図16を参照）。

結論と次のステップ

この報告書は、大規模な調査から明らかになりつつあることを暫定的に紹介するものであり、イコール・メジャーズ2030はこれからも分析と究明を続けていく。今後さらに質問をし、動向と共通する特徴を探り、各国の政策立案者への質問に対する自由回答と長時間にわたるインタビューから得た情報を精査する予定である。この分析は、立ち上げて間もない取り組みであるイコール・メジャーズ2030がそのモデルと手法を改善し続けるうえで重要な役割を果たすだろう。分析結果と研究の成果は、SDGsの実現にむけてジェンダー平等の歩みを加速させるためにデータと証拠がより多くの役割を果たせるよう公表するつもりである。

この研究から明らかになってきたことが、研究対象の5カ国はもとより、ほかの国においてもジェンダー平等の進展についての次のような会話を促す一助になることを望んでいる。

- 政策立案者の3分の2は、過去5年間に男性と女性はより平等になったと評価しているが、その評価は正しいのか。正しくないとすれば、それはなぜなのか。
- 政策立案者は自国のジェンダー平等における主要課題の大きさをより正確に推定できるべきなのか。
- もっと正しく答えることは果たして可能なのか。そうすることがこれほど難しいのはなぜなのか。データがないことが原因なのか、それとも既存のデータが活用されていないからなのか。
- それとも、今日女の子と女性に立ちはだかる現実の課題についての理解が不足しているからなのか。

たとえば、世界中で行われている国別の人口保健調査（Demographic and Health Survey, DHS）は、生殖年齢を15歳からとしている。15歳未満の女の子の妊娠が国のデータに算入されていなければ、その蔓延と影響をどう理解すればよいというのだろう。政策立案者が、毎年どれくらいの思春期初期の女の子が出産しているかを知っていれば、自国の妊産婦死亡率の高さと深刻さをもっとよく理解できるのではないだろうか。

女性は男性の2.5倍の無償の家事とケア労働に従事をしている[7]。この仕事が、国の経済「価値」の標準的な指標であるGDP（国内総生産）の算出に反映されていないことは、女の子と女性にどういうメッセージを送っているだろうか。ほとんどの国は税や公共支出に関する決定が彼女たちにどんな影響を与えるかを理解していない[8]ということは、女の子と女性にどんなメッセージを送っているだろうか。権力と資源が家庭内でどのように配分されているかを測定することが難しいこと、あるいはジェンダー統計の予算を計上している国は13%しかない[9]ことはどうだろうか。

私たちはこう自問するべきである。政策立案者が女の子と女性に関するSDGsの実現にむけた正しい決定をするよう促すために、データと証拠はどのような役割を果たすべきなのか。そのために私たちには何ができるか。

世界の平均では国会議員の75%以上が男性であり[10]、男性は（少なくとも研究対象の国では）政策立案においてジェンダー平等がすでに多すぎる配慮を受けていると考える可能性がはるかに高いのなら、女性と女の子のための根本的な変革を推進するのに必要な政治的意思は生まれるだろうか。政策立案者のあいだに、自国のジェンダー平等の主要課題の大きさについての共通認識がほとんど、あるいはまったくなければ、優先されるべき問題が議題のトップにあがるだろうか。

政策立案のいくつかの分野、とくに財政など、資源配分を決定する分野のジェンダー意識がほかよりはるかに低ければ、ジェンダー平等の目標達成に必要な投資が行われるだろうか。

こうした懸念はあるものの、研究では希望の種も明らかになった。SDGsが広く認知されていることは前進のための基礎となる。「あなたの国でジェンダー平等を達成するために、いちばん変わる必要があるのは何ですか」という質問に答える政策立案者のさまざまな発言には、ジェンダー平等の達成の障害となっている課題――たとえば、構造的差別、社会的規範の変化、教育機会の格差、ジェンダーに基づく暴力、あるいは法的保護の欠如や政府予算の不十分な配分、といった全体にかかわる問題――が認知され理解されていることが表れている。

こうした見解の背後にある前向きな機運を基に前進すること、そしてそれを、データを根拠とした女の子と女性の現実を反映する方法によって行うことによってこそ、進歩を推しすすめ、SDGsに提示された公約を2030年までに女の子と女性のための真の変化として、確実に実を結ばせるよう促すことができるのである。

[7] "Progress of the World's Women 2015 - 2016," UN Women , 2015, accessed 2017, http://progress.unwomen.org/en/2015/pdf/UNW_progressreport.pdf

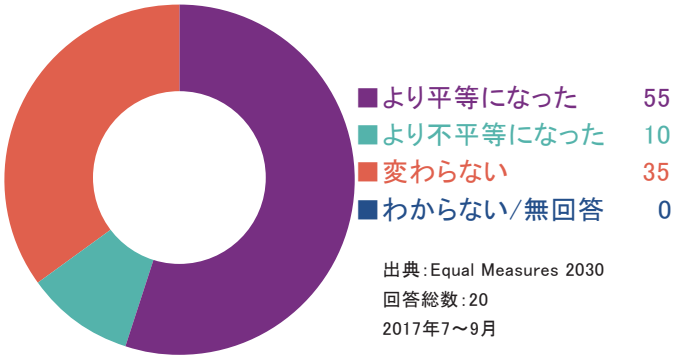
[8] Janet G. Stotsky, "Gender Budgeting: Fiscal Context and Current Outcomes," IMF Working Paper , 2016, accessed 2017, https://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2016/wp16149.pdf

[9] **"Spotlighting gender data at the first-ever UN World Data Forum,"** UN Women 2017, accessed 2017, http://www.unwomen.org/en/news/stories/2017/1/announcer-gender-**data-at-the-first-ever-un-world-data-forum**

[10] "Women in National Parliaments," Inter-Parliamentary Union, accessed 2017, http://www.ipu.org/wmn-e/world.htm

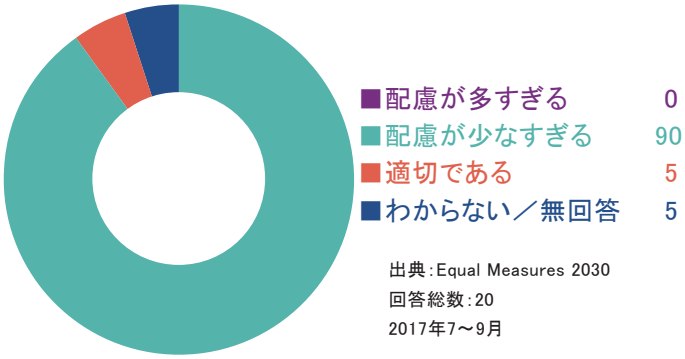
国別プロフィール：コロンビア

図A.
政策立案者による過去5年間のジェンダー平等の進展についての評価（%）



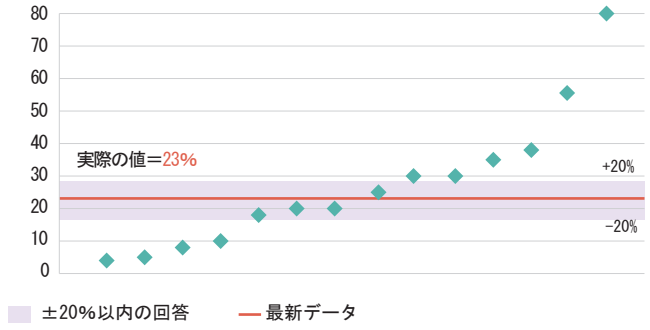
出典：Equal Measures 2030
回答総数：20
2017年7～9月

図B.
政策立案におけるジェンダー平等への配慮についての政策立案者の認識（%）



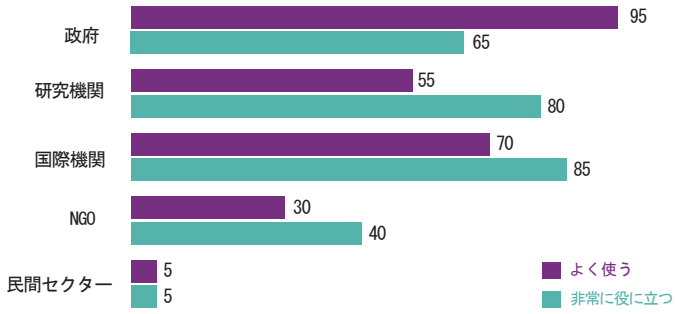
出典：Equal Measures 2030
回答総数：20
2017年7～9月

図C.
早すぎる結婚の割合についての推定の幅



出典：Equal Measures 2030 ｜ 回答総数 = 14 ｜ 2017年7～9月

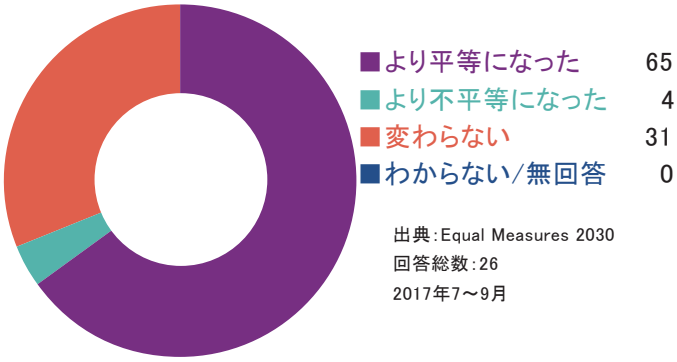
図D.
情報源別の使用頻度と有用性の評価（%）



出典：Equal Measures 2030 ｜ 回答総数 = 20 ｜ 2017年7～9月

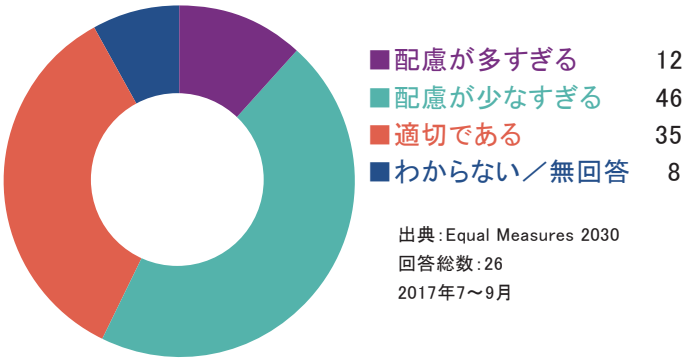
国別プロフィール：インド

図A.
政策立案者による過去5年間のジェンダー平等の進展についての評価（%）



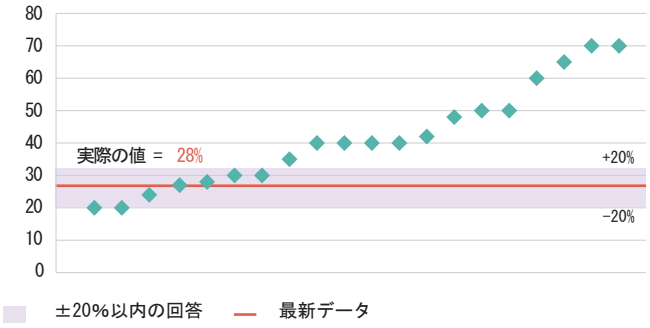
出典：Equal Measures 2030
回答総数：26
2017年7〜9月

図B.
政策立案におけるジェンダー平等への配慮についての政策立案者の認識（%）



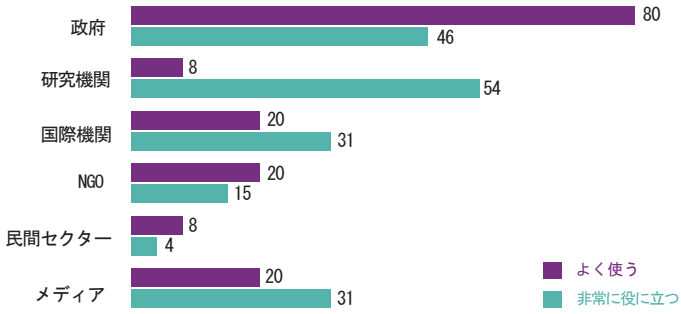
出典：Equal Measures 2030
回答総数：26
2017年7〜9月

図C.
労働力人口に女性が占める割合



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数 = 21 | 2017年7〜9月

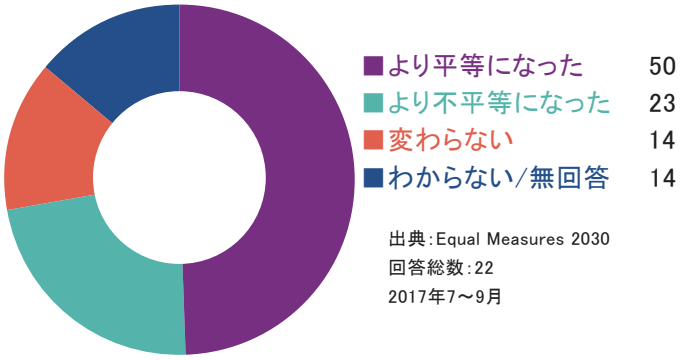
図D.
情報源別の使用頻度と有用性の評価（%）



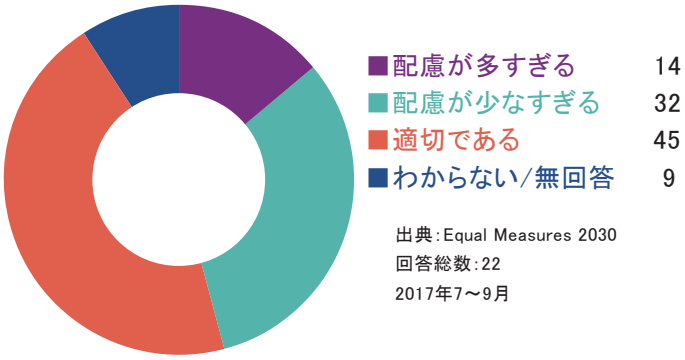
出典：Equal Measures 2030 | 回答総数 = 26 | 2017年7〜9月

国別プロフィール：インドネシア

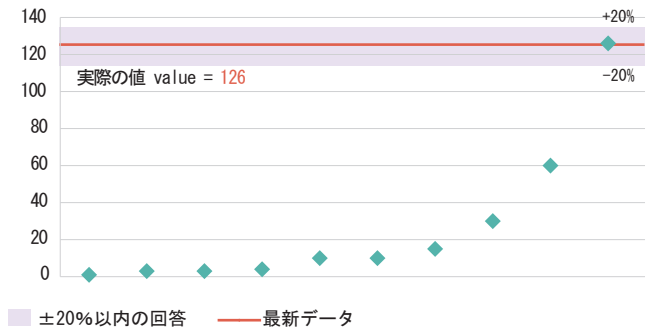
図A.
政策立案者による過去5年間のジェンダー平等の進展についての評価（%）



図B.
政策立案におけるジェンダー平等への配慮についての政策立案者の認識（%）

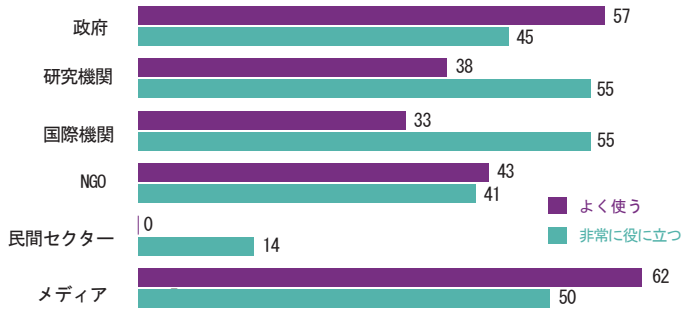


図C.
妊産婦死亡率の推定の幅



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数 = 9 | 2017年7～9月

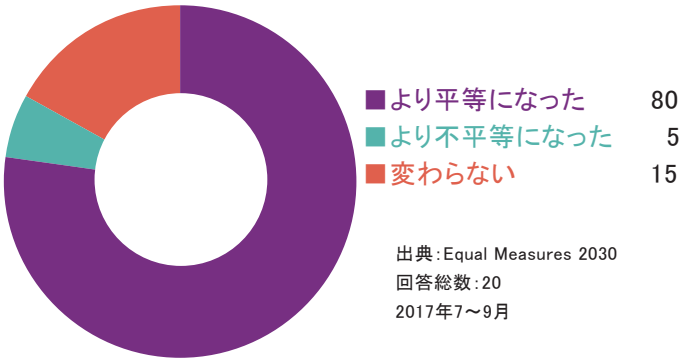
図D.
情報源別の使用頻度と有用性の評価（%）



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数 = 22 | 2017年7～9月

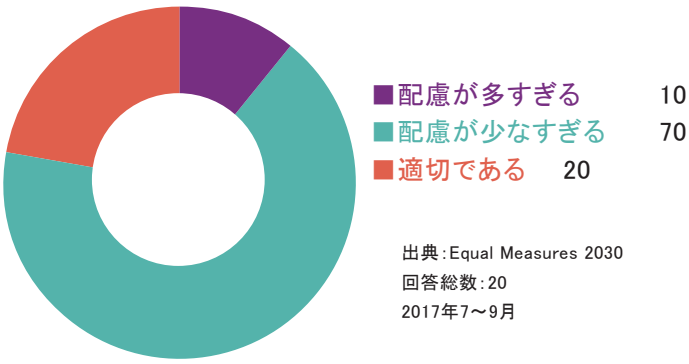
国別プロフィール：ケニア

図A.
政策立案者による過去5年間のジェンダー平等の進展についての評価（%）



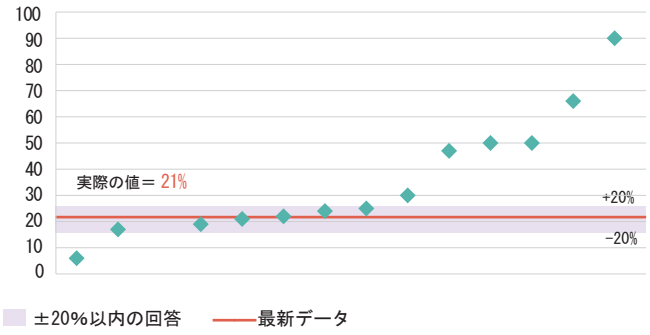
出典：Equal Measures 2030
回答総数：20
2017年7～9月

図B.
政策立案におけるジェンダー平等への配慮についての政策立案者の認識（%）



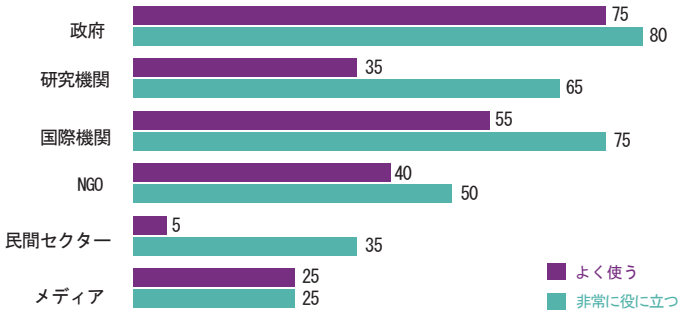
出典：Equal Measures 2030
回答総数：20
2017年7～9月

図C.
国会議員に女性が占める割合についての推定の幅



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数 = 13 | 2017年7～9月

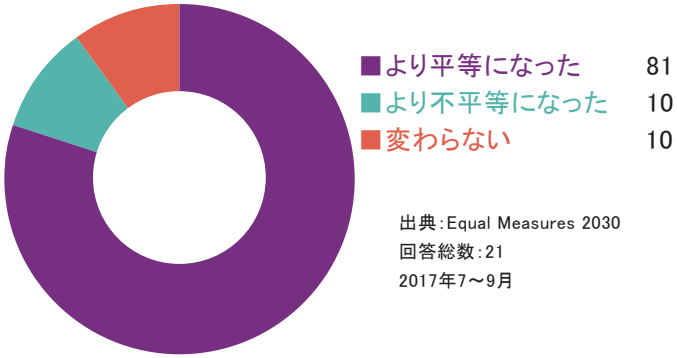
図D.
情報源別の使用頻度と有用性の評価（%）



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数 = 20 | 2017年7～9月

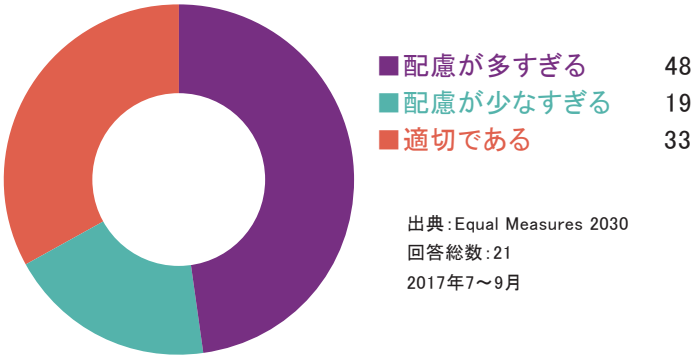
国別プロフィール：セネガル

図A.
政策立案者による過去5年間のジェンダー平等の進展についての評価（%）



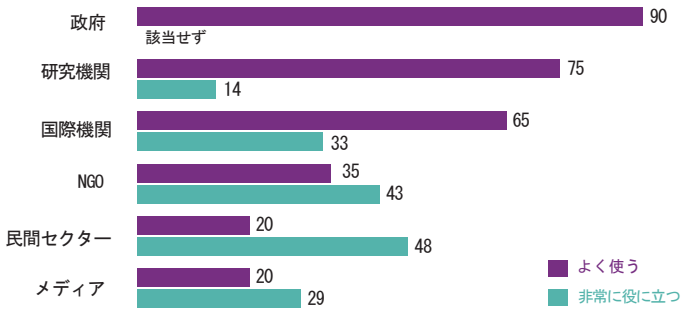
出典：Equal Measures 2030
回答総数：21
2017年7～9月

図B.
政策立案におけるジェンダー平等への配慮についての政策立案者の認識（%）



出典：Equal Measures 2030
回答総数：21
2017年7～9月

図C.
情報源別の使用頻度と有用性の評価（%）



出典：Equal Measures 2030 | 回答総数 = 21 | 2017年7～9月

添付資料A.
調査方法とサンプル

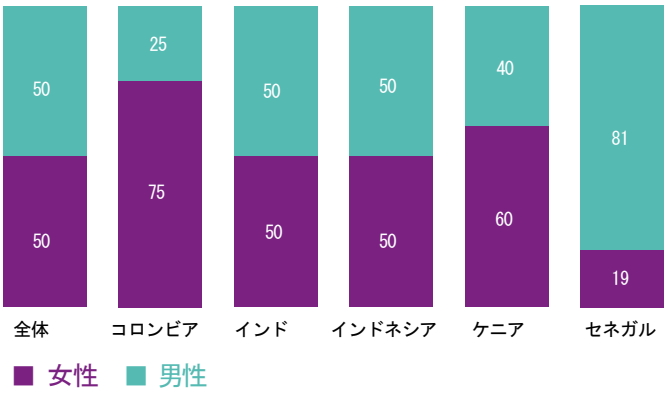
この研究では「政策立案者」を、「組織での役割によって、政策立案過程に直接的に影響を及ぼす地位にある個人」と定義した。

これには次のような人々が含まれる:

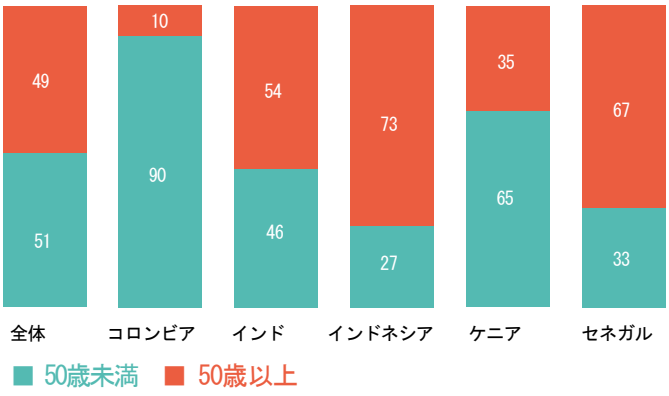
- 中央政府のメンバー
- 国会議員
- 地方または州レベルの行政および代議機関の代表者
- 上級公務員――、財務／企画、保健、教育、社会サービス、労働、司法および公共行政の省庁（または同等の機関）の副部長級（assistant director）以上の公務員
- 「キー・インフルエンサー」――、組織における役割または権威によって、政策を形成する地位にある個人（たとえば、人権委員会などの独立した法人組織の執行役、業界団体やメディア団体、労働組合の長など）

各国に活動拠点を置くイプソスのスタッフとパートナーが、2017年７月21日から９月６日のあいだに電話と対面によるインタビューを行った。この時期にケニアとセネガルでは国会議員選挙が行われたが、そのことが調査結果に影響を及ぼしたとは思われない。

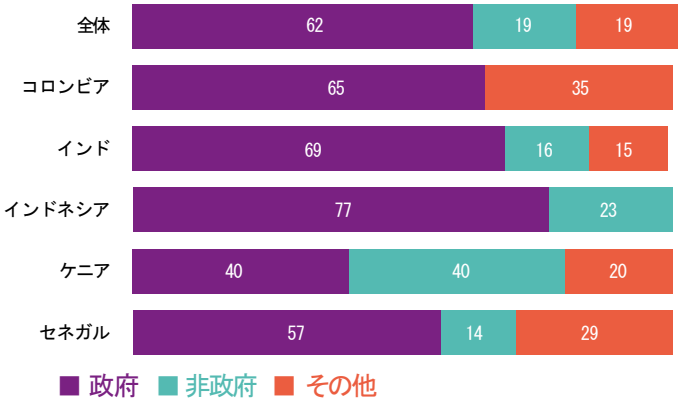
性別を教えてください



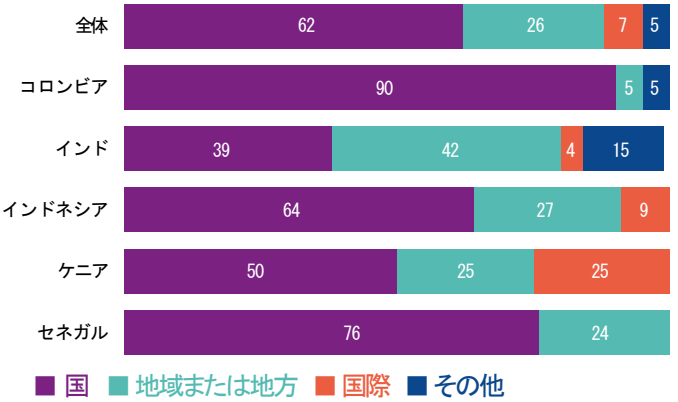
あなたはどの年齢層に属していますか



あなたは職業上どこに所属していますかすか



あなたの仕事は主にどの地理的レベルを対象としていますか



イコール・メジャーズ2030について

イコール・メジャーズ2030は、ジェンダー平等を推進し2030年までに「持続可能な開発目標（SDGs）」を達成するための一つの手段としてデータと証拠をアドボカシー活動と実際の行動に結びつけるために2017年に立ち上げられた、市民団体と民間セクターが主導する独立したパートナーシップである。

イコール・メジャーズ2030は、一人の女の子も女性も目に見えない存在にしない世界を目指している。ジェンダー平等の実現に必要な根本からの変革をもたらすことに尽力する多様な関係者と協働して革新的な活動を行っている。イコール・メジャーズ2030は透明性、参加型、包摂的、敏捷性を特徴とする独立したパートナーシップである。

私たちのビジョン：

ジェンダー平等が達成され、すべての女の子と女性が尊重され考慮される世界

私たちのミッション：

女の子と女性のための運動やアドボカシー活動家、政策決定者が、2030年までにSDGsを達成し、「誰一人取り残さない」ための取り組みの指針となる、利用しやすいデータと証拠を確実に使えるようにすることによって、ジェンダー平等への歩みを加速させること。

目標：

データと分析：
女の子と女性のためのSDGs達成への進捗を測定する（そして彼女たちの現実を反映した）、意味のあるタイムリーで細分化されたデータと証拠を利用可能にし、利用しやすくし、実際に使われるようにする。

国レベルで影響を及ぼす：
女の子と女性のための運動とアドボカシー活動家が、データに裏づけられた協調的なアドボカシー活動によって自国の政府にSDGsの達成を促すことを支援する。

世界と地域レベルで影響を及ぼす：
多様なセクターの世界と地域レベルのアクターに、ジェンダーに関するデータを活用して、女の子と女性のためのSDGsを達成するという政治的意思を構築し、各国政府の政策アジェンダに影響を及ぼすよう促す。

イコール・メジャーズのパートナー

アジア＝パシフィック・リソース・アンド・リサーチ・センター・フォー・ウィメン（ARROW）は、マレーシアのクアラルンプールに本拠を置く地域的な非営利の女性組織である。女性の性と生殖に関する健康と権利の実現を通して、女性が人生のあらゆる側面で平等な市民になることを目指して活動している。

データ2Xは国連財団内に設立された協働的、専門的なアドボカシー・プラットフォームであり、ジェンダー関連のデータの質、利用しやすさ、使用状況を向上させることを通して、女性と女の子の生活に現実的な変化を起こすことを目的としている。データ2Xはジェンダー関連データの欠如を埋め、広範囲にわたる偏りのないデータ収集を推進し、ジェンダー関連データの使用を通して、ジェンダー平等を促進する政策、戦略、意志決定の質の向上に貢献することを目指している。

アフリカン・ウィメンズ・ディベロップメント・アンド・コミュニケーション・ネットワーク（FEMNET）は、1988年に設立された地域的な会員制NGOであり、アフリカの女性NGOのあいだで情報、経験、アイデア、戦略を共有し、アフリカ大陸の開発に、女性が効果的に参加するための能力を強化しようとするものである。

ビル＆メリンダ・ゲイツ財団は、女性と女の子が生き生きと暮らせるよう障壁を取り除き、すべての人が健康で生産的な人生を送る機会をもてる世界を目指してパートナーと協働している。イコール・メジャーズ2030の事業はビル＆メリンダ・ゲイツ財団の支援を受けている。財団スタッフも適切な場合にはパートナーシップに参加している。

インターナショナル・ウィメンズ・ヘルス・コアリション（IWHC）は女性と若者、とくにアフリカ、アジア、中南米、中東の思春期の女の子の性と生殖に関する健康と権利に関するアドボカシー活動を行っている。IWHCはコミュニティ、国、地域、世界レベルで活動するリーダーや組織の支援と強化、国際社会と米国の政策、プログラム、資金提供のための啓発活動を通してこの課題を推進している。

KPMGインターナショナルは、多様な業界での経験で培った豊かな専門知識を活かして、今日の課題に応え、「グローバル・ゴールズ」達成への大胆な解決策を創出しようとしている。KPMGは、女性と女の子のエンパワーメントに、根本的な変化をもたらす力があることを深く理解している。KPMGは公共・民間両セクターにわたって、より豊かで強靭な、包摂的な世界の創造にむけた解決策の実行にパートナーと協働して取り組んでいる。

ONEキャンペーンは、極度の貧困と予防可能な疾病を終息させ、ジェンダー不平等の解消に取り組むために行動する世界中の700万人が参加する組織である。ONEの「貧困は性を差別する」キャンペーンは、女の子と女性を世界的な開発課題の中心に据える政策と決定を採用するようリーダーたちに働きかけることを目指している。

プラン・インターナショナルは子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会実現のため活動する独立の開発・人道組織である。公正な世界の実現を目指すプランは、子ども、若者、支援者、パートナーと協働して、ジェンダー平等をとくに強調し、女の子と男の子のために大きな変化をもたらすことを目指している。

ウィメン・デリバーは、世界が女の子と女性に投資すれば、すべての人が恩恵を受けると確信している。女の子と女性の健康、権利、福祉を推進する世界的なリーダーとして、ウィメン・デリバーはさまざまな意見と利益を結集し、とくに妊産婦、性、出産に関する健康と権利の分野での進歩を促している。能力を養い、解決策を共有し、パートナーシップを醸成することを通して、女の子と女性のための政治的コミットメントと投資を促す協調体制とコミュニケーションと行動をつくり出している。

E-NEWSLETTERを購読する

Twitterでフォローする
@EQUAL2030

Facebookでフォローする
@EQUAL2030

ウェブサイト
WWW.EQUALMEASURES2030.ORG

メール
INFO@EQUALMEASURES2030.ORG